

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当受領株主確定日	3月31日
中間配当受領株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会	6月
公告方法	日本経済新聞に掲載
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先 電話お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-78-2031
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は

中央三井信託銀行の

**フリーダイヤル
0120-87-2031** ※自動音声で24時間ご案内しております。

ホームページ
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

株券電子化実施後の手続のお申出先について

2009年1月5日(月)から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおりお手続きのお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先

これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。

2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先

- ①証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様:お取引証券会社等
- ②証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様:当社が特別口座を開設する下記口座管理機関

口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 〒168-0063
同 照 会 先 (郵便物送付先 電話お問合せ先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-78-2031
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受けられることができるのは、口座開設予定日であります2009年1月26日(月)からとなりますので、ご了承ください。

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様につきましては、以下の期間、お取扱いを変更させていただきます。

1. 単元未満株式の買取請求

2008年12月25日(木)から2009年1月4日(日)までの間に受付したものの買取代金の支払は、2009年1月26日(月)とさせていただきます。また、2009年1月5日(月)から2009年1月25日(日)までの間、受付を停止します。

2. 単元未満株式の買増請求

2008年12月12日(金)から2009年1月25日(日)までの間、受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられます。詳細はお取引証券会社にご確認ください。

決算短信など最新の企業情報につきましては、当社ホームページでご覧いただけます。

日本サイト <http://jp.mitsuichem.com> **グローバルサイト** <http://www.mitsuichem.com>





株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社グループの第12期(2008年4月1日から2009年3月31日まで)の事業年度は、2008年9月30日をもって上半期を終了いたしましたので、ここにその概況についてご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、世界経済の減速を背景として設備投資や輸出が低迷したほか、資源価格高騰による物価上昇を背景として個人消費が低調に推移し、景気は足踏み状態となりました。米国サブプライムローン問題に端を発した信用収縮が加速する中、9月には米国大手投資銀行が破綻するなど、世界の金融システムは大きく混乱し、極めて不安定な状態にあります。これを受けて、世界各国は、致命的な景気後退に陥ることを阻止するため、協調して金融危機を克服する努力を続けています。

化学工業界におきましては、景気の悪化を背景として需要が低迷し、国内の生産及び出荷が極めて低調に推移したことに加え、高騰が続いている原燃料価格が過去最高の水準に達したため、非常に厳しい事業環境が続きまして。原燃料価格は、その後急激に下落するなど、極めて不安定な動きを示しています。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりましたが、当上半期の連結の業績は、2ページに記載のとおり、極めて厳しいものとなりました。

当上半期の中間配当金につきましては、業績及び今後の事業

環境の見通しが過去に例を見ないほど厳しい状況ではありませんが、株主の皆様への利益還元の意義を重く認識し、去る10月31日の取締役会において1株につき6円と決定させていただきました。

2008年度下半期におきましても、わが国経済は、金融システムから始まった危機が实体经济に甚大な悪影響を及ぼし、極めて深刻な景気後退が続くものと思われ、当社グループの事業環境も、未曾有の厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループは、2011年度を最終年度とする4か年の中期経営計画を策定し、経済・環境・社会の3軸経営の達成と、革新的な新技術による新たな価値創造に挑戦しており、2008年度下半期においては、この中期経営計画の戦略のスピードアップを図るとともに、現下の経済情勢や原燃料価格の動向に鑑み、以下の課題に特に注力してまいります。

- ①原燃料価格動向への対応
タイムリーな価格対応、原料価格に連動した製品価格体系への移行促進
- ②需要減少への対応
製品の差別化・高付加価値化
- ③設備投資案件の厳選、徹底した合理化・コストダウン
- ④脱化石原料への加速
原料多様化・非化石原料活用技術の開発(7~8ページご参照)

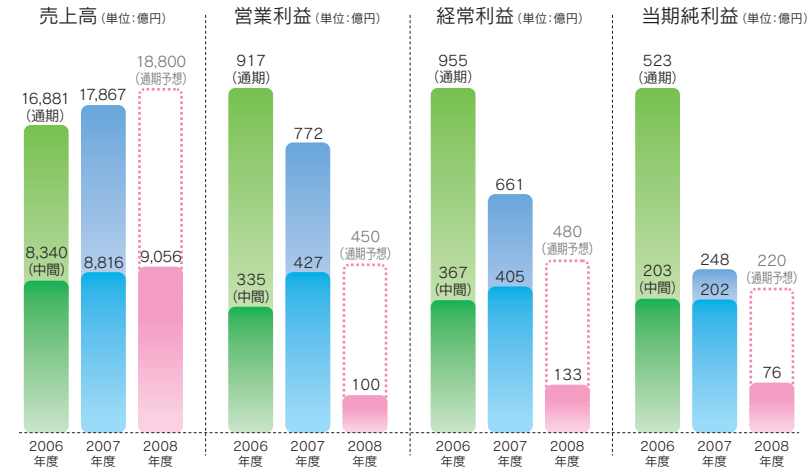
株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2008年12月

社長 藤吉 建二

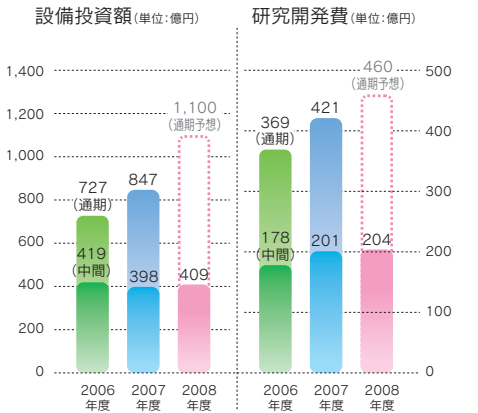
財務ハイライト

連結

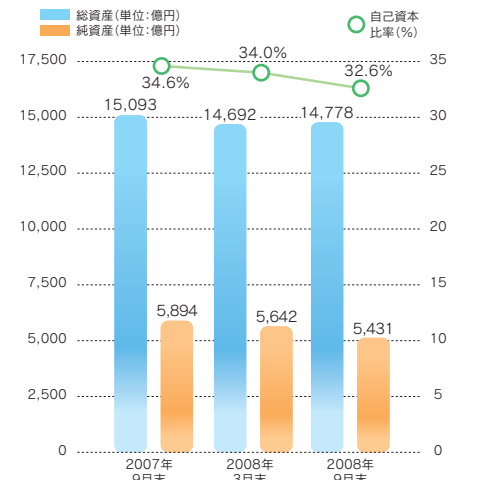


●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

主要指標(連結)

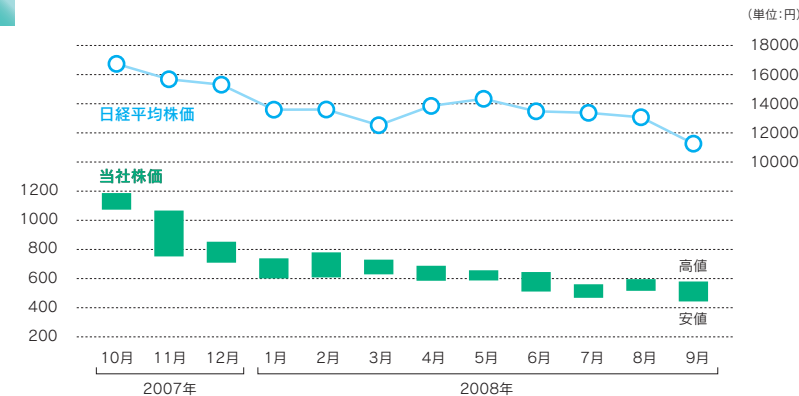


総資産・純資産・自己資本比率



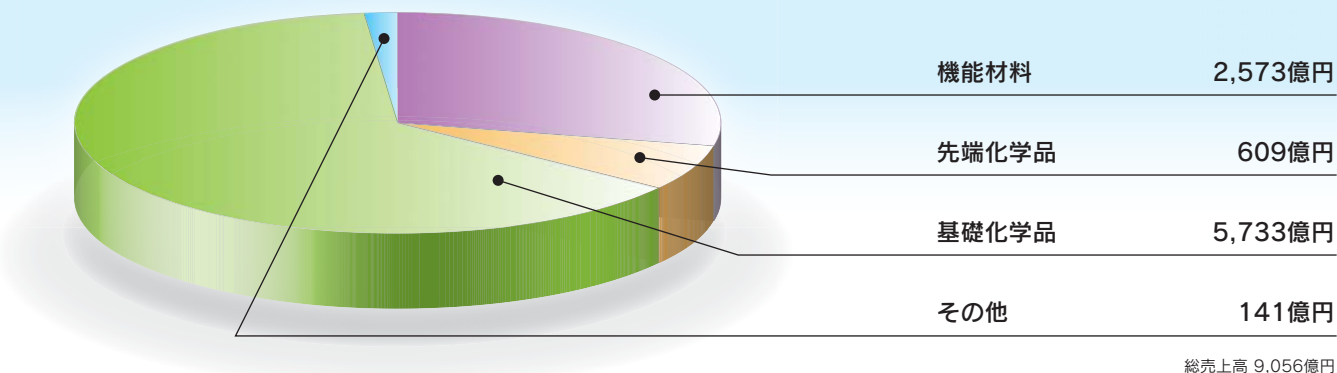
●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

株価推移



事業の概況(連結)

売上高



機能材料

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィンコポリマーなどの自動車・産業材は、アジア市場を中心に新規顧客の開拓及び軟質樹脂用途などの市場開発が順調に進み、売上高は増加しました。

工業材料は、塗料用原料樹脂の情報記録紙、携帯電話及び自動車用途の需要拡大により、売上高は増加しました。

衛生材料は、不織布の需要が東・東南アジア、特にタイ・中国市場で拡大したことにより、売上高は増加しました。

特殊ポリオレフィン及びエンジニアリングプラスチックは、家庭用デジタル機器を中心に需要が拡大したことにより、売上高は増加しました。

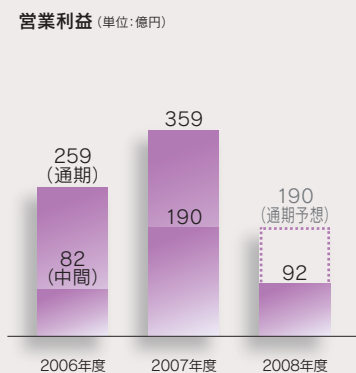
半導体材料は、半導体市場における需要減退と価格低下の影響を受けたため、売上高は厳しい状況と

なりました。

エネルギー材料は、太陽電池封止材市場の需要拡大により、売上高は増加しました。

ポリウレタンは、TDIの東・東南アジアにおける需要が拡大したことや市況が改善したことに加え、塗料・接着剤用途の環境対応新製品向けの販売が拡大したことなどにより、売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ106億円増の2,573億円、売上高全体に占める割合は28%となりました。一方、営業利益は、コストダウンを進めたものの、原燃料価格高騰などの影響により、98億円減の92億円となりました。



先端化学品

眼鏡レンズ用材料やメディカル材料などのヘルスケア材料は、販売が順調であったため、売上高は増加しました。

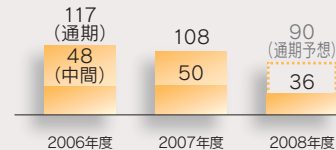
重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料などの化成品は、原燃料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったものの、販売数量の伸び悩みにより、売上高は低調に推移しました。

農業化学品は、殺虫剤などの販売が順調であった

ため、売上高は増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ27億円増の609億円、売上高全体に占める割合は7%となりました。一方、営業利益は、殺虫剤などの販売が増加したものの、原燃料価格高騰などの影響により、14億円減の36億円となりました。

営業利益 (単位: 億円)



基礎化学品

エチレン及びプロピレンは、原燃料価格高騰による需要低迷を背景に8月から生産調整を実施したものの、本年は、前年同期に市原工場で実施したプラントの定期修理を行わなかったため、生産量はいずれも前年同期並みとなりました。

フェノールは、当社の関連会社であった日本ジーイープラスチック株式会社の株式を売却し、同社のビスフェノールAプラントを購入したことにより、同プラントへの供給が外部売上から社内消費となったため、売上高は減少しました。

ビスフェノールAは、アジアにおいてプラントの新増設が相次いだことにより、市場競争が激化したため、売上高は低調に推移しました。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷により、売上高は厳しい状況となりました。

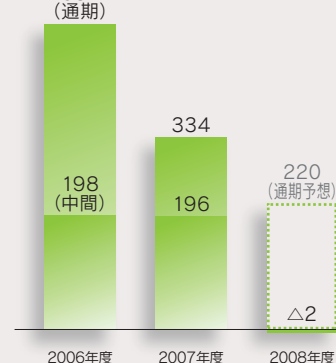
ペット樹脂(ポリエチレン テレフタレート)は、飲料需要に支えられ、売上高は堅調に推移しました。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、原燃料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は増加しました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、原燃料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は増加したものの、コストアップ分の全てをカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ222億円増の5,733億円、売上高全体に占める割合は63%となりました。一方、営業利益は、原燃料価格高騰などの影響により、198億円減の2億円の損失となりました。

営業利益 (単位: 億円)



その他

当セグメントの売上高は、前年同期に比べ115億円減の141億円、売上高全体に占める割合は2%となりました。また、営業利益は、16億円減の2億円の損失となりました。

営業利益 (単位: 億円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	2008年 3月末	2008年 9月末	増減
資産の部			
流動資産	7,263	7,469	206
現金預金	222	240	18
受取手形・売掛金	3,329	3,282	△47
棚卸資産	2,692	2,883	191
その他	1,020	1,064	44
固定資産	7,429	7,309	△120
有形固定資産	5,648	5,474	△174
建物・構築物	1,218	1,228	10
機械装置・運搬具	2,093	2,166	73
土地	1,721	1,712	△9
その他	616	368	△248
無形固定資産	223	306	83
投資その他の資産	1,558	1,529	△29
投資有価証券	1,188	1,145	△43
その他	370	384	14
資産合計	14,692	14,778	86

単位: 億円

科目	2008年 3月末	2008年 9月末	増減
負債の部			
流動負債	5,695	5,805	110
有利子負債	2,132	2,143	11
その他	3,563	3,662	99
固定負債	3,355	3,542	187
有利子負債	2,728	2,918	190
その他	627	624	△3
負債合計	9,050	9,347	297
純資産の部			
株主資本	4,795	4,717	△78
資本金	1,032	1,032	0
資本剰余金	692	692	0
利益剰余金	3,269	3,292	23
1 自己株式	△198	△299	△101
評価・換算差額等	205	104	△101
少数株主持分	642	610	△32
純資産合計	5,642	5,431	△211
負債純資産合計	14,692	14,778	86

連結損益計算書

単位: 億円

科目	2007年 4-9月決算	2008年 4-9月決算	増減
2 売上高	8,816	9,056	240
営業費用	8,389	8,956	567
2 営業利益	427	100	△327
営業外収益	110	104	△6
営業外費用	132	71	△61
経常利益	405	133	△272
特別利益	18	22	4
特別損失	98	40	△58
3 税金等調整前四半期純利益	325	115	△210
法人税等	109	31	△78
少数株主利益	14	8	△6
四半期純利益	202	76	△126

連結キャッシュ・フロー計算書

単位: 億円

科目	2007年 4-9月決算	2008年 4-9月決算	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	634	326	△308
4 投資活動によるキャッシュ・フロー	△341	△431	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233	95	328
その他	2	△10	△12
現預金等増減額	62	△20	△82

(注1) 2007年4-9月決算数値は、2007年度中間決算のものであり、独立監査人による四半期レビューを受けたものではありません。

(注2) 金額は億円未満四捨五入により表示しております。

Point 1

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を可能とすることを目的として自己株式を取得しております。

Point 2

製品価格の改定などにより販売価格はアップしたものの、原燃料価格高騰及び固定費の増加などにより増収・減益となりました。

Point 3

前年同期に多額に計上していた棚卸資産処分損及び環境対策費が減少したため、営業外損益及び特別損益はそれぞれ改善しました。

Point 4

米国SDCテクノロジーズ社(メガネレンズ用コーティング材料等の製造・販売会社)の買収による支出がありました。

シンガポールDPIP賞の受賞

当社は、本年8月14日にシンガポール政府からDPIP賞(Distinguished Partners In Progress Award)を受賞しました。この賞は、シンガポールに経済的、社会的に貢献した企業に贈られるものの中で最も栄誉ある賞であります。この受賞は、2003年に受賞したDFS賞(Distinguished Friends of Singapore)に引き続いての受賞であります。

当社グループは、1966年に接着剤の生産会社を設立して以来、シンガポールで40年以上にわたって事業活動を継続してまいりました。その間、フェノール、ビスフェノールAやエラストマー事業への大型投資に加え、シンガポール科学技術研究庁やシンガポール国立大学との共同研究を行い、さらには当社初の海外研究拠点を開設するなど、シンガポールをアジアにおける中核拠点として位置づけ、グローバルな事業展開・事業拡大を図ってまいりました。

さらに、当社グループは、シンガポールにおける研究拠点であるミツイケミカルズ アジアパシフィック 技術センターを大幅拡充するとともに、シンガポール経済開発庁との間で相互に人材の育成支援に取り組むことを決定しました。当社グループは、シンガポールを拠点とした事業の更なる強化・拡大及び新技術の開発に注力し、将来にわたる相互発展を目指してまいります。



Prof. S. Jayakumar 副首相からの授与

原料多様化・非化石原料活用技術の開発

当社グループは、中期経営計画において「GHG(温室効果ガス)原単位指数の改善」と「非化石原料活用技術開発」を環境軸の基本戦略としております。

その具体的な取り組みとして、

原油の代わりとなる「原料多様化技術」

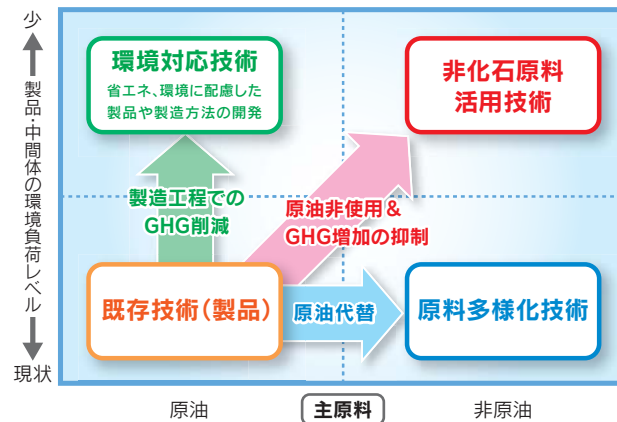
製造工程でのGHG排出量削減を目的とした「環境対応技術」

の開発を推進するとともに、

原油を使用せず、かつ、GHG排出量削減にも寄与する「非化石原料活用技術」

の開発に積極的に取り組んでいます。

これらの取り組みのうち、「原料多様化技術」と「非化石原料活用技術」の開発についてご紹介します。



■原料多様化技術の開発

メタンから芳香族化合物を製造する技術の開発

当社とシンガポール科学技術研究庁(A*STAR)とは、メタンからベンゼンと水素を製造することができるゼオライト系触媒を共同研究により開発しました。ベンゼンは、当社のコア事業であるフェノールやビスフェノールAなどの基礎化学品の主原料として重要な物質であり、現在ほぼ100%が原油由来です。また、水素は、将来の地球環境問題を解決するクリーンなエネルギー源であります。この研究によって、バイオマスから製造することもでき、かつ、現在、主用途が燃料でしかないメタンから、有用な物質が生み出されることとなります。

■非化石原料活用技術の開発

この技術の開発では、「既存製品の原料転換技術の開発」と、食料との競合を回避するための「非可食資源の活用」とを基本としています。

CO₂からのメタノール合成プロセス実証設備の建設

当社は、CO₂(二酸化炭素)からメタノールを合成する実証設備を大阪工場に設置することを決定しました。当社は、工場等から排出されるCO₂と水素からメタノールを合成し、得られたメタノールから石化製品を製造する「CO₂化学的固定化技術」の開発を、2010年3月を目途に進めてまいります。

非可食資源からの有用化学品製造技術の開発に関する共同研究

当社は、A*STARと共同で、木屑や麦わらなど食料にならない植物原料(非可食資源)からアルコール類、フェノール類などの化学品を製造する生体触媒研究を開始しました。

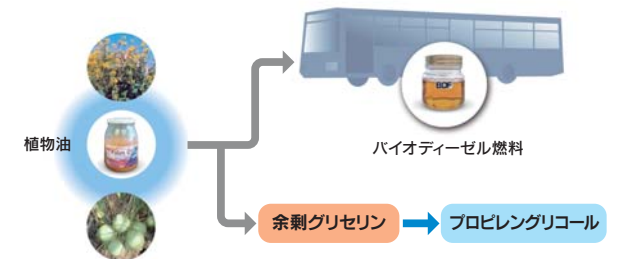
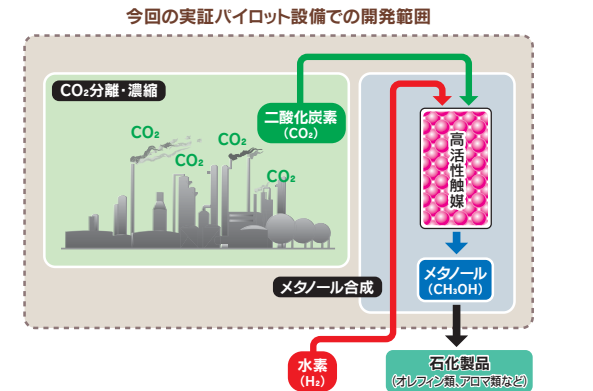
この研究は、A*STARの化学工学研究所が有するシンガポールに生息する多様な微生物資源の探索技術と、当社の得意とする遺伝子操作技術を活かしたものであり、両者技術のシナジーをとりながら進めてまいります。

グリセリンからプロピレングリコールを製造する技術の開発

当社は、グリセリンからプロピレングリコールを製造することができる高性能触媒を開発しました。

プロピレングリコールは、主に自動車部品、パイプ、浴槽、浄化槽などに使用される不飽和ポリエステル原料や不凍液、液体洗剤の添加剤などに利用されております。

一方、グリセリンは、植物油などからバイオディーゼル燃料を製造する際の副生物であり、再生可能な資源です。バイオディーゼル燃料の生産拡大に伴って、副生グリセリンも増加すると予測されており、本技術の開発が世界で活発化しております。



インド現地法人の設立

当社は、2006年11月に「インド駐在事務所」を開設し、インドの市場調査、市場開発支援、事業環境調査などを行ってきました。その結果、自動車・産業材分野に用いられるエラストマー製品を中心に市場開発が進み、販売数量の大幅な増加が見込めることから、販売機能を有する現地法人を2008年4月1日に設立しました。

当社は、インド現地法人を中心に、成長著しいインド市場を積極的に開発し、更なる事業の強化・拡大を図ってまいります。

＜インド現地法人の概要＞	
会社名	ミツイケミカルズ インディア
設立	2008年4月
資本金	1.34億ルピー(約4億円)
出資比率	当社 99%、ミツイケミカルズアジアパシフィック 1%

ベトナム ニソン製油所・石油化学コンプレックス建設に向けた合併会社への参加

当社は、本年6月に出光興産株式会社、クウェート国際石油及びペトロベトナムの3社とともに、「ベトナム ニソン製油所・石油化学コンプレックス」の建設に向けて、装置の詳細設計や経済性、資金調達方法などを検討する合併会社「ニソン精製有限責任会社」の設立に参加しました。

当社は、高純度テレフタル酸及びフェノール事業の安定化と収益拡大のため、これらの原料となるパラキシレン及びベンゼンの安定調達を目的として、本プロジェクトに参画しました。今後、2年間かけて検討を行い、建設に移行するかどうかを決定します。

＜ニソン精製有限責任会社の概要＞			
設立	2008年6月		
資本金	2億ドル(約200億円)		
出資比率	出光興産株式会社	クウェート国際石油	35.1%
	ペトロベトナム	当社	25.1% 4.7%



厚生労働省による「仕事と生活の調和推進モデル事業」への参加

いい仕事しよう。
いい人生しよう。



当社は、本年4月に厚生労働省による「仕事と生活の調和推進プロジェクト」のモデル企業に選定されました。このプロジェクトは、厚生労働省が社会的影響力のある企業10社を選定し、各社が仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に向けた施策に先行的に取り組み、その成果を社会に広く周知することで、仕事と生活の調和実現に向けた社会的機運の醸成を図ることを目的としています。

当社では、その具体的施策として、育児・介護支援やゆとり創出に向けた時間づくりへの取り組みを開始しています。

当社は、社員の仕事と生活の調和が、これからの経営基盤として極めて重要と考え、この基盤の更なる充実を図ってまいります。

2008年度重点実施事項 Action Items for 2008	
育児・介護と仕事が両立しやすい環境づくり	
育児・介護支援	
●	育児、介護事由による転勤希望申請制度導入
●	会社託児所の設置
「ゆとり」創出に向けた時間づくりとその活用支援	
時間づくり	
●	会議効率化ルール等の制定・推進
●	「ノ一」残業活動の展開
休暇制度の充実	
●	社会活動休暇の新設

2008年9月30日現在

会社の概況

商号	三井化学株式会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号
資本金	103,226,116,199円
従業員数	5,091人(単独)

役員

1. 取締役			
会長	中西宏幸	常務取締役	佐野 鈺一
(代)社長	藤吉建二	常務取締役	鈴木 基市
(代)副社長	田中 稔一	常務取締役	得丸 幸雄
専務取締役	山口 彰宏	社外取締役	町田 朱實
専務取締役	篠原 善之	社外取締役	織田 中哲
専務取締役	佐野 景一	社外取締役	
専務取締役	梶浦 博一		

2. 執行役員			
(※)専務執行役員	桑原 信隆	執行役員	越部 実元
常務執行役員	中川 淳一	執行役員	竹本 保彦
(※)常務執行役員	岩淵 良幸	執行役員	大多和 直都
常務執行役員	船越 正平	執行役員	谷 俊之
執行役員	野崎 義徳	執行役員	福島 敏一
(※)執行役員	古賀 幸雄	執行役員	淡輪 信一
執行役員	原 裕次	執行役員	尾辻 滋
執行役員	三浦 裕次	執行役員	諫山 薫
執行役員	本城 昭英	執行役員	武澤 照典
執行役員	工藤 康二	執行役員	藤田 照典

3. 監査役			
常勤監査役	竹下 安郎	社外監査役	伊集院 功
常勤監査役	戸木 秀則	社外監査役	村本 久夫
		社外監査役	門脇 英晴

(注) 1. (代)の各氏は、代表取締役であります。 2. (※)の各氏は、執行役員待遇嘱託であります。

株式の状況

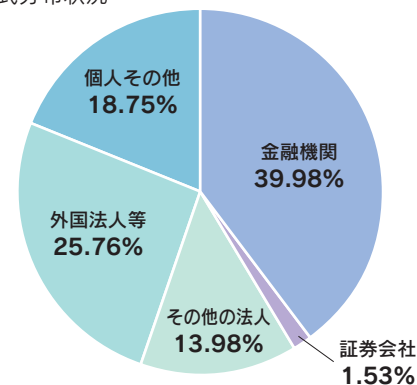
発行可能株式総数	3,000,000,000株
発行済株式総数	792,020,076株
株主総数	81,062名

大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	48,730	6.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	39,759	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	37,425	4.72
三井物産株式会社	34,740	4.38
株式会社三井住友銀行	21,946	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	21,183	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	20,827	2.62
三井生命保険株式会社	18,030	2.27
三井住友海上火災保険株式会社	16,322	2.06
中央三井信託銀行株式会社	16,317	2.06

(注) 当社は、40,447,975株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



(注) 「個人その他」には、当社の自己株式としての保有分(5.10%)が含まれております。